

令和 8 年度市評価項目（案）

評価項目		配 点	
1 組織運営体制等		基幹型包括	地括包括
1	包括作成ケアプランにおける利用サービス事業所に偏りが無い。3 月末時点（同一法人 30%未満、又は偏りがある場合は説明できる理由がある）	-	5
2	要介護者をケアマネにつないだケースの事業所に偏りが無い。3 月末時点（同一法人 30%未満、又は偏りがある場合は説明できる理由がある）	-	5
3	業務において得た知識や技術をセンター内でどのように蓄積しているか。また、業務を遂行する上で職員間で相互に経験や知識を補完し合っているか。 ・各職員が研修受講等により自己研鑽に努め、業務に関連する情報等をセンター内で共有している（1 点） ・各職員が研修や業務において得た知識や技術をデータ等で蓄積し、職員間で共有している（3 点） ・業務の遂行上不明な点があれば、職員間で蓄積・共有されているデータを活用したり、職員同士で助言しあったりすることで解決につなげている（5 点）	5	5
2 総合相談支援		基幹型包括	地域包括
4	圏域高齢者人口（年度当初）に占める相談実人数 3%未満（1 点）、3~3.5%未満（2 点）、3.5~5%未満（3 点）、 5%~6.5%未満（4 点）、6.5%以上（5 点）	-	5
5	地域のネットワークの構築に向けた活動をしているか（具体的取組と事例） ・地域の関係者、関係機関を訪問し、地域包括支援センターの役割、ネットワーク構築の重要性について周知するとともに顔の見える関係づくりを進めている（1 点） ・地域の関係者、関係機関との意見交換や関係者間の交流会開催などを実施している（3 点） ・アウトリーチ型相談会の実施、地域の関係者らと協働した取組を行っている（5 点）	-	5
6	区域高齢者人口（年度当初）に占める相談実人数 1%未満（1 点）、1~1.2%未満（2 点）、1.2~1.4%未満（3 点）、 1.4~1.6%未満（4 点）、1.6%以上（5 点）	5	-
7	ダブルケア相談事業について、対象者の把握や相談窓口の周知を行っているか。 ・講座、パネル展、広報等でダブルケアの相談窓口の周知を行っている（1 点） ・ダブルケアに直面している可能性がある方に情報が届くような工夫をしている（3 点） ・子育て分野等の関係機関と連携し、集いの場づくりに向けた取組を行っている（5 点） ※ここでの「集いの場」とは、ダブルケアラーや支援者が集い、交流や情報交換ができる場のことを指す	5	-

評価項目		配 点	
3 権利擁護		基幹型包括	地域包括
8	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見等）について、基幹型包括支援センターや地域包括支援センター等の関係機関と連携し支援しているか。 ※0～10点：相談記録を確認	10	10
9	地域住民や関係機関に対し、権利擁護（高齢者虐待防止、成年後見制度、消費者被害防止）に関する啓発に取り組んでいるか。 ・多様な媒体や機会を活用し、（高齢者虐待防止、成年後見制度、消費者被害防止に関する）情報発信を行っている（1点） ・高齢者虐待防止、成年後見制度、消費者被害防止に関する講座、研修会、勉強会等を実施している（3点） ・高齢者虐待防止、成年後見制度、消費者被害防止に関する取組を年間6回以上実施している（5点）	5	5
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		基幹型包括	地域包括
10	地域包括支援センターの後方支援やケアマネジメント検討会議を通じて区域のケアマネに不足している知識や技術について把握・分析し、区域のケアマネジメントの質の向上につながる取組を実施しているか。（基幹型のみ） ・後方支援を通じて区域のケアマネに不足している知識や技術を把握している（1点） ・後方支援を通じて把握した情報をもとに区域のケアマネに共通する課題を分析している（3点） ・分析結果をもとに区域のケアマネを対象に自立支援に向けたケアマネジメントの質の向上につながる研修会等を実施している（5点）	5	-
11	ケアマネに対して、事例検討会等を通じて、自立支援に向けた包括的・継続的ケアマネジメント業務ができているか。（具体的取組と事例）（地域型のみ） ・ケアマネの日常的業務の実施に関し個別相談に応じ自立支援に向けた個別指導、相談対応を行っている…（1点） ・センターの各専門職や関係機関とも連携の上、自立支援に資する事例検討会や研修会等を実施している（3点） ・ケアマネのニーズを捉えながら自立支援に資する事例検討会や研修会の実施、制度や施策等に関する情報提供を行っている（5点）	5	5
12	ケアマネからの個別事例の相談に対して、継続して支援しているか。 ※0～10点：相談記録を確認	10	10
5 地域ケア会議		基幹型包括	地域包括
13	地域ケア会議の開催状況（地域包括は、担当圏域を対象に実施した会議開催数）1回以上（1点）、3回以上（2点）、6回以上（3点）、12回以上（4点）、12回以上且つ地域づくり等の活動に反映させている（5点）	5	5

14	アセスメント訪問の実施回数 1~5 回（1 点）、6 回以上（3 点）、6 回以上且つ介護予防ケアマネジメント検討会 議にケースを 3 件以上あげている（5 点）	-	5
評価項目		配 点	
6	事業間連携（医介連携・認知症高齢者支援）	基幹型包括	地域包括
15	医療と介護の連携に向けた取組を行っているか。 ・地域において医療と介護の連携の重要性についての認識を共有している（1 点） ・医療関係者を含む多職種と協働した取組で地域の課題を共有するなど、関係づ くりに取り組んでいる（3 点） ・医療関係者を含む多職種で協働した取組が、効果的な個別支援につながってい る（5 点）	5	5
16	認知症高齢者に対して、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム、 認知症囑託医と連携して支援しているか。 ※0～10 点：相談記録を確認	10	10
17	民間企業や学校等幅広い対象に積極的に働きかけ、認知症サポーター養成講座、 キッズサポーター養成講座を実施しているか。 養成講座開催件数 5 件未満（1 点）、養成講座開催件数 5 件以上（3 点）、養成講 座開催件数 5 件以上且つ新規連携先の開拓に努めた（5 点）	5	5
18	認知症高齢者等への支援を実施しているか。 ・新しい認知症観を踏まえた認知症に関する普及・啓発を実施している（1 点） ・地域の事業者や関係機関と連携し、地域全体で高齢者を見守る体制の構築に取 り組んでいる（堺市みまもりあい事業の啓発や模擬訓練、見守りネットワーク交 流会の開催等）（3 点） ・上記に加えて、認知症の本人の社会参加を促すための具体的な支援を実施して いる（本人ミーティングの開催やチームオレンジ登録に向けた支援等）（5 点）	5	5